

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	833-1 都市マスタープラン策定等業務	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
目	1 都市マスタープランの策定と統一的な土地利用方針等の明確化	目	01	都市計画総務費
細目		109	都市計画調査策定等事業	
細々目	01	都市計画調査策定等事業		
基本計画該当頁	115	行革大綱の重点事項番号	1.3	
担当部課	コード 190700 名称 建設部都市計画課	評価者氏名	田中 政則	連絡先 22 - 9827 (内線) 2860

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市の都市計画区域 (対象件数)	都市の未来像と将来目標を明らかにすることで、秩序ある市街地が形成される。
根拠法令・要綱等 都市計画法	
開始年度 平成 18 年度 終了年度 平成 21 年度	関連事業
本年度事業内容 関係各課担当者で構成の都市マス庁内事前研究会を組織し伊賀市の将来像に向けた協議 伊賀市の都市づくりの課題抽出 まち歩きと都市構造図、課題図等の作成 学識経験者を交えた都市づくりとマスタープランの役割研究 伊賀市の都市づくりの方向と土地利用の考え方の研究 都市づくりと都市マスタープランの方向 今年度活動のとりまとめと次年度以降の進め方 についての意見交換を計7回実施した。	状況変化等 市町村合併に伴い、現在市域には4つの都市計画区域と都市計画区域外の地域が混在することから、早急に一体的な都市づくりを進める必要があることから、望ましい将来都市像を都市整備の目標として明確にし、この実現に向けて諸施策、事業を総合的かつ体系的に推進していく必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	人 千円
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	
4 総事業費		3 年間運営費	
		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
庁内検討会議の開催	回	目標 0 実績 0	目標 7 実績 7	4	5
都市マスタープラン策定委員会の開催	回	目標 0 実績 0	目標 - 実績 -	2	2
地域ヒアリング・説明会	回	目標 0 実績 0	目標 - 実績 -	38	7

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
計画策定における作業進捗	市民の意見を十分吸い上げながら、策定スピードを確保することが重要である	%	目標 - 実績 -	目標 - 実績 -	30	70

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民の安全安心の居住環境を確保し、かつ賑わいのある地域づくりを進めていくためには、市民合意のルールづくりが必要で、市民が社会生活を営む上で必要な生活環境水準を確保する上で重要な計画策定となる。
有効性	3	住民の意見集約と策定スピードの確保のバランスが大切で、一概に達成度を高めても成果の水準が高まるとはいえないが、住民の意見集約を怠った計画は、その内容の信頼性や計画推進時における実効性に問題が残り、時間がかかってもこの過程はなおざりにすることはできない。
達成度	3	今年度からの策定作業であるが、前段作業として実施した庁内事前研究会は目標回数の開催と概ねの成果が得られた。
効率性	4	市民参加の策定委員会の設置と庁内組織の改善を行い、実効性の高い計画策定に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	より多くの市民との意見交換に基づく計画策定プロセスを確保する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)						
委託	工事	都市計画基礎調査及び都市マス庁内事前研究会	1	式	6,510	都市計画基礎調査及び都市マスタープラン策定	1	式	8,948	都市マスタープラン策定	1	式	10,000	都市マスタープラン策定	1	式	14,000								
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(A)	0	人	0	人件費(A)	0.8	人	5,760	人件費(A)	0.8	人	5,760	人件費(A)	1.0	人	7,200	人件費(A)	1.5	人	10,800	人件費(B)		人	0
フルコスト(A)+(B)			0		12,270				14,708				17,200				24,800								

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	6,510	8,948	10,000	14,000	0
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	6,510	8,948	10,000	14,000	0
計	0	6,510	8,948	10,000	14,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					